2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社 四国銀行		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	8387　URL https://www.shikokubank.co.jp/		
代　　表　　者	（役職名） 取締役頭取	（氏名） 小林　達司	
問合せ先責任者	（役職名） 総合企画部長	（氏名） 公文　誠之	TEL　088-823-2111
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月４日
特定取引勘定設置の有無	無		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	43,120	46.2	8,425	19.8	4,850	20.1
2026年３月期中間期	29,481	13.7	7,032	13.1	4,035	△5.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,861百万円（△70.7%）　2026年３月期中間期　13,210百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	115.78	115.68
2026年３月期中間期	96.66	96.58

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,473,643	193,894	5.5
2026年３月期	3,510,508	190,964	5.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 193,854百万円　　2026年３月期 190,924百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	28.00	－	32.00	60.00
2027年３月期	－	43.00			
2027年３月期(予想)			－	43.00	86.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△0.3	8,800	△49.5	209.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料P.８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	42,400,000株	2026年３月期	42,400,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	454,019株	2026年３月期	515,851株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	41,894,645株	2026年３月期中間期	41,744,835株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	42,345	43.8	8,312	21.5	4,896	24.1
2026年３月期中間期	29,429	12.1	6,837	7.0	3,943	△13.0

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	116.88
2026年３月期中間期	94.18

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,447,453	171,683	4.9
2026年３月期	3,483,952	168,490	4.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 171,643百万円　　2026年３月期 168,449百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	1.7	8,600	7.0	205.16

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
３．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

≪2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料≫

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、円金利上昇に伴う資金運用収益の増加に加え、金融派生商品の売却益等が増加したことから、前年同期比136億39百万円増加の431億20百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加や、有価証券ポートフォリオ改善に伴う債券の売却損等の増加により、前年同期比122億47百万円増加の346億95百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13億93百万円増加の84億25百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同８億15百万円増加の48億50百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、地方公共団体預金及び個人預金等の減少により、前年度末比780億円減少の２兆9,143億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比671億円減少の２兆9,461億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加等により、前年度末比85億円増加の２兆2,374億円となりました。有価証券は、金利上昇への対応として、国債を中心とした入替売買を実施するなどポートフォリオの改善を積極的に進めた結果、前年度末比231億円増加の9,029億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月12日公表の予想値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	296,385	221,246
買入金銭債権	5,486	4,573
金銭の信託	2,983	3,250
有価証券	879,800	902,937
貸出金	2,228,884	2,237,473
外国為替	4,787	7,752
リース債権及びリース投資資産	14,263	15,345
その他資産	37,924	42,744
有形固定資産	33,958	34,718
無形固定資産	1,729	1,634
退職給付に係る資産	16,191	16,388
繰延税金資産	25	24
支払承諾見返	4,582	4,671
貸倒引当金	△16,494	△19,117
資産の部合計	3,510,508	3,473,643
負債の部		
預金	2,992,432	2,914,397
譲渡性預金	20,881	31,760
コールマネー及び売渡手形	―	6,294
債券貸借取引受入担保金	40	17
借用金	229,252	245,346
外国為替	248	67
その他負債	58,780	64,975
退職給付に係る負債	85	84
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	121	73
繰延税金負債	8,902	7,996
再評価に係る繰延税金負債	4,201	4,053
支払承諾	4,582	4,671
負債の部合計	3,319,543	3,279,749
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,959	10,084
利益剰余金	129,348	133,183
自己株式	△473	△417
株主資本合計	163,834	167,850
その他有価証券評価差額金	1,009	904
繰延ヘッジ損益	10,771	10,519
土地再評価差額金	8,381	8,057
退職給付に係る調整累計額	6,926	6,522
その他の包括利益累計額合計	27,089	26,003
新株予約権	40	40
純資産の部合計	190,964	193,894
負債及び純資産の部合計	3,510,508	3,473,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
経常収益	29,481	43,120
資金運用収益	22,212	27,911
(うち貸出金利息)	13,910	16,554
(うち有価証券利息配当金)	7,827	9,933
役務取引等収益	5,362	5,125
その他業務収益	40	6,389
その他経常収益	1,865	3,694
経常費用	22,448	34,695
資金調達費用	3,678	5,923
(うち預金利息)	2,533	4,845
役務取引等費用	1,444	1,482
その他業務費用	4,259	10,235
営業経費	12,029	12,322
その他経常費用	1,037	4,730
経常利益	7,032	8,425
特別利益	8	211
固定資産処分益	8	211
特別損失	25	443
固定資産処分損	25	139
減損損失	0	262
本店建替関連費用	―	41
税金等調整前中間純利益	7,015	8,193
法人税、住民税及び事業税	2,820	4,063
法人税等調整額	158	△720
法人税等合計	2,979	3,342
中間純利益	4,035	4,850
非支配株主に帰属する中間純利益	0	―
親会社株主に帰属する中間純利益	4,035	4,850

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,035	4,850
その他の包括利益	9,174	△989
その他有価証券評価差額金	5,199	△333
繰延ヘッジ損益	4,020	△252
退職給付に係る調整額	△164	△403
持分法適用会社に対する持分相当額	119	－
中間包括利益	13,210	3,861
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,209	3,861
非支配株主に係る中間包括利益	0	－

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	114,109	△884	147,924
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			4,035		4,035
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		22	31
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					－
当中間期変動額合計	－	8	2,998	22	3,029
当中間期末残高	25,000	9,707	117,108	△862	150,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,745	4,264	8,394	4,191	12,104	40	143	160,213
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								4,035
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								31
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,318	4,020	△10	△164	9,164	－	△0	9,163
当中間期変動額合計	5,318	4,020	△10	△164	9,164	－	△0	12,193
当中間期末残高	573	8,284	8,384	4,026	21,269	40	143	172,406

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,959	129,348	△473	163,834
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	9,959	129,348	△473	163,834
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,340		△1,340
親会社株主に帰属する中間純利益			4,850		4,850
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		125		57	182
土地再評価差額金の取崩			324		324
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					－
当中間期変動額合計	－	125	3,834	55	4,015
当中間期末残高	25,000	10,084	133,183	△417	167,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	10,771	8,381	6,926	27,089	40	190,964
会計方針の変更による累積的影響額	228				228		228
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,237	10,771	8,381	6,926	27,318	40	191,193
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,340
親会社株主に帰属する中間純利益							4,850
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							182
土地再評価差額金の取崩							324
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△333	△252	△324	△403	△1,314	－	△1,314
当中間期変動額合計	△333	△252	△324	△403	△1,314	－	2,701
当中間期末残高	904	10,519	8,057	6,522	26,003	40	193,894

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日。以下「金融商品実務指針」という。）を、当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、金融商品実務指針第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当行及び連結子会社の子会社株式及び関連会社株式を除く。）について時価を以って評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、金融商品実務指針の適用については、同実務指針第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点での評価差額の持分相当額を同期首のその他有価証券評価差額金に加減しております。

なお、当該変更が当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	296,220	221,180
買入金銭債権	5,486	4,573
金銭の信託	2,983	3,250
有価証券	878,275	901,207
貸出金	2,232,077	2,241,480
外国為替	4,787	7,752
その他資産	33,909	38,816
その他の資産	33,909	38,816
有形固定資産	33,233	34,058
無形固定資産	1,712	1,617
前払年金費用	6,101	6,886
支払承諾見返	4,582	4,671
貸倒引当金	△15,419	△18,042
資産の部合計	3,483,952	3,447,453
負債の部		
預金	2,997,607	2,918,138
譲渡性預金	23,381	34,260
コールマネー	―	6,294
債券貸借取引受入担保金	40	17
借用金	225,492	242,356
外国為替	248	67
その他負債	54,922	61,850
未払法人税等	2,442	3,790
リース債務	144	127
資産除去債務	142	180
その他の負債	52,192	57,752
睡眠預金払戻損失引当金	121	73
繰延税金負債	4,862	3,986
再評価に係る繰延税金負債	4,201	4,053
支払承諾	4,582	4,671
負債の部合計	3,315,462	3,275,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,571	6,696
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	8	133
利益剰余金	117,019	120,900
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	98,582	102,463
別途積立金	85,000	90,000
繰越利益剰余金	13,582	12,463
自己株式	△473	△417
株主資本合計	148,117	152,179
その他有価証券評価差額金	1,179	887
繰延ヘッジ損益	10,771	10,519
土地再評価差額金	8,381	8,057
評価・換算差額等合計	20,332	19,464
新株予約権	40	40
純資産の部合計	168,490	171,683
負債及び純資産の部合計	3,483,952	3,447,453

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	29,429	42,345
資金運用収益	22,461	28,029
（うち貸出金利息）	13,905	16,568
（うち有価証券利息配当金）	8,080	10,227
役務取引等収益	5,187	5,019
その他業務収益	40	6,389
その他経常収益	1,740	2,905
経常費用	22,591	34,032
資金調達費用	3,683	5,922
（うち預金利息）	2,535	4,853
役務取引等費用	1,706	1,744
その他業務費用	4,258	10,235
営業経費	11,933	12,059
その他経常費用	1,009	4,070
経常利益	6,837	8,312
特別利益	8	211
特別損失	25	443
税引前中間純利益	6,820	8,080
法人税、住民税及び事業税	2,715	3,960
法人税等調整額	161	△776
法人税等合計	2,877	3,184
中間純利益	3,943	4,896

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	－	6,563	18,436	80,000	12,752	111,189
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,046	△1,046
中間純利益							3,943	3,943
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
土地再評価差額金の取崩							10	10
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	8	8	－	5,000	△2,093	2,906
当中間期末残高	25,000	6,563	8	6,571	18,436	85,000	10,659	114,096

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△493	142,258	△4,935	4,264	8,394	7,723	40	150,022
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,046						△1,046
中間純利益		3,943						3,943
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	22	31						31
土地再評価差額金の取崩		10						10
別途積立金の積立		－						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,266	4,020	△10	9,276	－	9,276
当中間期変動額合計	22	2,937	5,266	4,020	△10	9,276	－	12,214
当中間期末残高	△471	145,195	331	8,284	8,384	17,000	40	162,236

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	8	6,571	18,436	85,000	13,582	117,019
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	8	6,571	18,436	85,000	13,582	117,019
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,340	△1,340
中間純利益							4,896	4,896
自己株式の取得								
自己株式の処分			125	125				
土地再評価差額金の取崩							324	324
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	125	125	－	5,000	△1,118	3,881
当中間期末残高	25,000	6,563	133	6,696	18,436	90,000	12,463	120,900

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△473	148,117	1,179	10,771	8,381	20,332	40	168,490
会計方針の変更による累積的影響額		－	228			228		228
会計方針の変更を反映した当期首残高	△473	148,117	1,407	10,771	8,381	20,560	40	168,718
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,340						△1,340
中間純利益		4,896						4,896
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	57	182						182
土地再評価差額金の取崩		324						324
別途積立金の積立		－						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△519	△252	△324	△1,096	－	△1,096
当中間期変動額合計	55	4,061	△519	△252	△324	△1,096	－	2,965
当中間期末残高	△417	152,179	887	10,519	8,057	19,464	40	171,683

2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

株式会社　四 国 銀 行

≪2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料≫

			頁
１．2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概況		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
（１）損益状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
（２）業務純益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（３）利鞘	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
＜全店＞	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
＜国内＞	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（４）有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（５）有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
① 有価証券の評価基準	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
② 評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（６）自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
（７）ＲＯＥ	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
２．貸出金等の状況		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
（１）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
（２）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
（３）貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
（４）業種別貸出状況等	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
① 業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
③ 個人ローン残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
④ 中小企業等貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
３．預金・貸出金・預り資産残高		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
（１）預金・貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
（２）個人・法人等別預金等残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
（３）預り資産残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
４．業績予想		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2026年度通期	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12

≪補足資料≫

2026年度中間決算の概要

（注）百万円未満及び小数点第２位未満は切り捨てて表示しております。

１．2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概況

（１）損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
業務粗利益	1	21,542	3,499	18,043
コア業務粗利益 (注)1	2	25,130	4,397	20,733
資金利益	3	22,112	3,331	18,781
役務取引等利益	4	3,275	△ 205	3,480
その他業務利益	5	△ 3,845	373	△ 4,218
うち債券関係損益	6	△ 3,587	△ 898	△ 2,689
経費（除く臨時処理分） (△)	7	12,646	477	12,169
人件費 (△)	8	6,360	199	6,161
物件費 (△)	9	5,426	160	5,266
税金 (△)	10	859	118	741
実質業務純益 (注)2	11	8,895	3,021	5,874
コア業務純益 (注)3	12	12,483	3,920	8,563
（コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	12,483	4,173	8,310
一般貸倒引当金繰入額 (△)	14	205	△ 304	509
業務純益	15	8,690	3,326	5,364
臨時損益	16	△ 378	△ 1,851	1,473
不良債権処理額 (△)	17	3,735	3,512	223
貸出金償却 (△)	18	965	881	84
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	19	2,719	2,619	100
その他 (△)	20	50	13	37
貸倒引当金戻入益	21	－	－	－
償却債権取立益	22	321	288	33
株式等関係損益	23	1,655	731	924
その他臨時損益	24	1,379	641	738
経常利益	25	8,312	1,475	6,837
特別損益	26	△ 231	△ 214	△ 17
固定資産処分損益	27	72	89	△ 17
固定資産処分益	28	211	203	8
固定資産処分損 (△)	29	139	114	25
減損損失 (△)	30	262	262	0
本店建替関連費用 (△)	31	41	41	－
税引前中間純利益	32	8,080	1,260	6,820
法人税、住民税及び事業税 (△)	33	3,960	1,245	2,715
法人税等調整額 (△)	34	△ 776	△ 937	161
法人税等合計 (△)	35	3,184	307	2,877
中間純利益	36	4,896	953	3,943
与信関係費用 (注)4	37	3,940	3,208	732
実質与信関係費用 (注)5	38	3,618	2,919	699

(注)1 (2)コア業務粗利益 ＝ (1)業務粗利益 － (6)債券関係損益
(注)2 (11)実質業務純益 ＝ (1)業務粗利益 － (7)経費（除く臨時処理分）
(注)3 (12)コア業務純益 ＝ (11)実質業務純益 － (6)債券関係損益
(注)4 (37)与信関係費用 ＝ (14)一般貸倒引当金繰入額 ＋ (17)不良債権処理額 － (21)貸倒引当金戻入益
(注)5 (38)実質与信関係費用 ＝ (37)与信関係費用 － (22)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

		2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
連結粗利益（注）1	1	21,783	3,550	18,233
資金利益	2	21,987	3,454	18,533
役務取引等利益	3	3,642	△ 276	3,918
その他業務利益	4	△ 3,846	372	△ 4,218
営業経費（△）	5	12,322	293	12,029
与信関係費用（△）	6	4,012	3,253	759
貸出金償却（△）	7	967	878	89
個別貸倒引当金繰入額（△）	8	2,796	2,646	150
一般貸倒引当金繰入額（△）	9	198	△ 282	480
その他の不良債権処理額等（△）	10	50	12	38
貸倒引当金戻入益	11	－	－	－
償却債権取立益	12	322	289	33
株式等関係損益	13	1,697	773	924
持分法による投資利益	14	－	△ 122	122
その他	15	955	448	507
経常利益	16	8,425	1,393	7,032
特別損益	17	△ 231	△ 214	△ 17
税金等調整前中間純利益	18	8,193	1,178	7,015
法人税、住民税及び事業税（△）	19	4,063	1,243	2,820
法人税等調整額（△）	20	△ 720	△ 878	158
法人税等合計（△）	21	3,342	363	2,979
中間純利益	22	4,850	815	4,035
非支配株主に帰属する中間純利益（△）	23	－	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	4,850	815	4,035
実質与信関係費用（注）2	25	3,690	2,964	726

（注）1 （1）連結粗利益 ＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注）2 (25)実質与信関係費用 ＝ (6)与信関係費用 － (12)償却債権取立益

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	6	1	5
持分法適用会社数	－	△ 1	1

（２）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
実質業務純益	8,895	3,021	5,874
職員一人当たり（千円）	6,879	2,294	4,585
業務純益	8,690	3,326	5,364
職員一人当たり（千円）	6,721	2,534	4,187

（３）利鞘【単体】

＜全店＞

（単位：％）

	2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
資金運用利回（Ａ）	1.64	0.30	1.34
貸出金利回	1.47	0.17	1.30
有価証券利回	2.30	0.70	1.60
資金調達原価（Ｂ）	1.12	0.15	0.97
預金等利回	0.32	0.15	0.17
外部負債利回	0.57	0.14	0.43
総資金利鞘（Ａ）－（Ｂ）	0.52	0.15	0.37

＜国内＞

（単位：％）

	2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
資金運用利回（Ａ）	1.45	0.35	1.10
貸出金利回	1.43	0.22	1.21
有価証券利回	2.02	0.78	1.24
資金調達原価（Ｂ）	1.11	0.16	0.95
預金等利回	0.31	0.15	0.16
外部負債利回	0.53	0.30	0.23
総資金利鞘（Ａ）－（Ｂ）	0.34	0.19	0.15

（４）有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
債券関係損益	△ 3,587	△ 898	△ 2,689
売却益	6,188	6,188	－
償還益	－	－	－
売却損	9,433	8,600	833
償還損	41	△ 1,560	1,601
償却	301	47	254

株式等関係損益	1,655	731	924
売却益	1,729	601	1,128
売却損	36	△ 168	204
償却	36	36	－

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2026年9月末					2026年3月末			2025年9月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2026年3月末比	2025年9月末比								
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	803	△ 769	517	54,093	53,289	1,572	45,946	44,373	286	37,015	36,729
(ヘッジ考慮後)	16,127	△ 1,136	3,773			17,263			12,354		
株式	43,495	6,790	16,734	43,561	66	36,705	36,756	50	26,761	26,923	162
債券	△ 49,330	△ 5,452	△ 15,392	－	49,330	△ 43,878	15	43,893	△ 33,938	0	33,939
(ヘッジ考慮後)	△ 34,007	△ 5,820	△ 12,137			△ 28,187			△ 21,870		
その他	6,639	△ 2,105	△ 823	10,532	3,892	8,744	9,174	430	7,462	10,090	2,628
合計	803	△ 769	517	54,093	53,289	1,572	45,946	44,373	286	37,015	36,729
(ヘッジ考慮後)	16,127	△ 1,136	3,773			17,263			12,354		
株式	43,495	6,790	16,734	43,561	66	36,705	36,756	50	26,761	26,923	162
債券	△ 49,330	△ 5,452	△ 15,392	－	49,330	△ 43,878	15	43,893	△ 33,938	0	33,939
(ヘッジ考慮後)	△ 34,007	△ 5,820	△ 12,137			△ 28,187			△ 21,870		
その他	6,639	△ 2,105	△ 823	10,532	3,892	8,744	9,174	430	7,462	10,090	2,628

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2.2026年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(相当額)は、887百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	2026年9月末					2026年3月末			2025年9月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2026年3月末比	2025年9月末比								
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,255	△ 483	646	54,703	53,448	1,738	46,550	44,812	609	37,339	36,729
(ヘッジ考慮後)	16,578	△ 850	3,901			17,428			12,677		
株式	43,947	7,076	16,862	44,171	224	36,871	37,360	488	27,085	27,247	162
債券	△ 49,330	△ 5,452	△ 15,392	－	49,330	△ 43,878	15	43,893	△ 33,938	0	33,939
(ヘッジ考慮後)	△ 34,007	△ 5,820	△ 12,137			△ 28,187			△ 21,870		
その他	6,639	△ 2,105	△ 823	10,532	3,892	8,744	9,174	430	7,462	10,090	2,628
合計	1,255	△ 483	646	54,703	53,448	1,738	46,550	44,812	609	37,339	36,729
(ヘッジ考慮後)	16,578	△ 850	3,901			17,428			12,677		
株式	43,947	7,076	16,862	44,171	224	36,871	37,360	488	27,085	27,247	162
債券	△ 49,330	△ 5,452	△ 15,392	－	49,330	△ 43,878	15	43,893	△ 33,938	0	33,939
(ヘッジ考慮後)	△ 34,007	△ 5,820	△ 12,137			△ 28,187			△ 21,870		
その他	6,639	△ 2,105	△ 823	10,532	3,892	8,744	9,174	430	7,462	10,090	2,628

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2.2026年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(相当額)は、904百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
① 自己資本比率(②/③)	8.31%	0.14%	△ 0.09%	8.17%	8.40%
② 自己資本の額	150,116	3,330	4,531	146,786	145,585
③ リスク・アセットの額	1,805,397	10,826	72,908	1,794,571	1,732,489
④ 総所要自己資本額	72,215	433	2,916	71,782	69,299

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
① 自己資本比率(②/③)	9.10%	0.13%	0.41%	8.97%	8.69%
② 自己資本の額	165,924	3,277	14,478	162,647	151,446
③ リスク・アセットの額	1,822,198	10,265	79,672	1,811,933	1,742,526
④ 総所要自己資本額	72,887	410	3,186	72,477	69,701

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位:%)

	2026年中間期	2025年度比	2025年9月末比	2025年度	2025年中間期
実質業務純益ベース	10.43	4.39	2.93	6.04	7.50
業務純益ベース	10.19	3.64	3.34	6.55	6.85
中間(当期)純利益ﾍﾞｰｽ	5.74	0.70	0.71	5.04	5.03

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本+中間期末(期末)自己資本)}\div 2} \times \left[\frac{365}{183}\right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本+中間期末(期末)自己資本)}\div 2} \times \left[\frac{365}{183}\right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

２．貸出金等の状況

（１）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

（部分直接償却実施後）

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,137	△ 1,347	△ 326	5,484	4,463
危険債権	45,477	3,928	4,819	41,549	40,658
要管理債権	7,693	△ 1,122	△ 2,353	8,815	10,046
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	7,693	△ 1,122	△ 2,353	8,815	10,046
小計（A）	57,309	1,460	2,141	55,849	55,168
正常債権	2,235,008	7,271	75,814	2,227,737	2,159,194
総与信残高（末残）	2,292,317	8,730	77,954	2,283,587	2,214,363

（単位：%）

総与信残高比						
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18	△ 0.06	△ 0.02	0.24	0.20
	危険債権	1.98	0.17	0.15	1.81	1.83
	要管理債権	0.33	△ 0.05	△ 0.12	0.38	0.45
	三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	0.33	△ 0.05	△ 0.12	0.38	0.45
	小計	2.50	0.06	0.01	2.44	2.49
	正常債権	97.49	△ 0.06	△ 0.01	97.55	97.50
	合計	100.00	－	－	100.00	100.00

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,510	△ 1,345	△ 309	5,855	4,819
危険債権	45,477	3,928	4,819	41,549	40,658
要管理債権	7,693	△ 1,122	△ 2,353	8,815	10,046
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	7,693	△ 1,122	△ 2,353	8,815	10,046
小計	57,681	1,462	2,157	56,219	55,524
正常債権	2,235,008	7,271	75,814	2,227,737	2,159,194
総与信残高（末残）	2,292,690	8,733	77,971	2,283,957	2,214,719

（単位：%）

総与信残高比						
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	△ 0.06	△ 0.02	0.25	0.21
	危険債権	1.98	0.17	0.15	1.81	1.83
	要管理債権	0.33	△ 0.05	△ 0.12	0.38	0.45
	三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
	貸出条件緩和債権	0.33	△ 0.05	△ 0.12	0.38	0.45
	小計	2.51	0.05	0.01	2.46	2.50
	正常債権	97.48	△ 0.05	△ 0.01	97.53	97.49
	合計	100.00	－	－	100.00	100.00

（２）金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（B）	47,531	2,367	3,144	45,164	44,387
貸倒引当金	13,230	2,335	3,468	10,895	9,762
担保保証等	34,301	32	△ 323	34,269	34,624
保全率（B）／（A）	82.93	2.07	2.48	80.86	80.45

（注）（A）は7ページの【単体】金融再生法開示債権（リスク管理債権）の小計額であります。

（３）貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	18,042	2,623	2,925	15,419	15,117
一般貸倒引当金	5,539	205	△ 1,113	5,334	6,652
個別貸倒引当金	12,502	2,417	4,038	10,085	8,464

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	19,117	2,623	3,362	16,494	15,755
一般貸倒引当金	5,687	199	△ 1,068	5,488	6,755
個別貸倒引当金	13,430	2,425	4,431	11,005	8,999

《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況【単体】

（単位:百万円）

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
債務者区分 与信残高		区分 与信残高（総与信比率） （A）		担保・保証等 引当金 保全額合計（B）	保全率 （B）/（A）
破綻先債権 331		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,137（0.18%）		3,104 1,033 4,138	100.02%
実質破綻先債権 3,805					
破綻懸念先債権 45,477		危険債権 45,477（1.98%）		28,517 11,425 39,943	87.83%
要注意先債権 152,434	要管理先債権 9,741	要管理債権 7,693（0.33%）	三月以上延滞債権 －（－）	2,679 771	44.84%
			貸出条件緩和債権 7,693（0.33%）	3,450	
		［小計］ 57,309（2.50%）		34,301 13,230 47,531	82.93%
	その他要注意先債権 142,692	正常債権 2,235,008			
正常先債権 2,090,267					
総与信残高 2,292,317		総与信残高 2,292,317			

（注）総与信残高には、自行保証付私募債（時価）を含めて記載しております。

（４）業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

（単位：百万円）

業種別	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,241,480	9,403	77,604	2,232,077	2,163,876
製造業	195,327	△ 3,331	2,262	198,658	193,065
農業、林業	6,220	2,072	2,306	4,148	3,914
漁業	2,922	284	699	2,638	2,223
鉱業、採石業、砂利採取業	2,575	△ 280	△ 147	2,855	2,722
建設業	88,354	7,526	8,794	80,828	79,560
電気・ガス・熱供給・水道業	62,821	△ 1,474	△ 108	64,295	62,929
情報通信業	20,968	△ 2,410	△ 2,572	23,378	23,540
運輸業、郵便業	90,936	2,661	18,255	88,275	72,681
卸売業	96,436	88	3,904	96,348	92,532
小売業	97,345	△ 2,857	△ 1,259	100,202	98,604
金融業、保険業	53,322	△ 885	969	54,207	52,353
不動産業	341,938	△ 2,301	1,398	344,239	340,540
物品賃貸業	65,336	2,237	6,052	63,099	59,284
学術研究、専門・技術サービス業	19,992	△ 1,813	△ 200	21,805	20,192
宿泊業	7,410	△ 143	△ 431	7,553	7,841
飲食業	16,681	△ 495	△ 3,840	17,176	20,521
生活関連サービス業、娯楽業	17,461	624	349	16,837	17,112
教育、学習支援業	7,747	△ 1,404	△ 808	9,151	8,555
医療・福祉	103,995	△ 3,078	△ 1,799	107,073	105,794
その他のサービス	39,324	△ 870	3,161	40,194	36,163
地方公共団体	308,361	4,210	14,266	304,151	294,095
その他	595,998	11,044	26,352	584,954	569,646

② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（単位：百万円）

業種別	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	57,309	1,460	2,141	55,849	55,168
製造業	8,600	△ 2,059	△ 1,582	10,659	10,182
農業、林業	294	6	△ 85	288	379
漁業	5	△ 89	△ 74	94	79
鉱業、採石業、砂利採取業	1,356	31	34	1,325	1,322
建設業	6,718	2,481	2,016	4,237	4,702
電気・ガス・熱供給・水道業	96	△ 8	△ 17	104	113
情報通信業	644	8	22	636	622
運輸業、郵便業	1,743	217	122	1,526	1,621
卸売業	4,077	50	108	4,027	3,969
小売業	6,085	128	317	5,957	5,768
金融業、保険業	26	7	5	19	21
不動産業	4,508	△ 94	△ 527	4,602	5,035
物品賃貸業	169	6	4	163	165
学術研究、専門・技術サービス業	300	△ 78	△ 39	378	339
宿泊業	935	△ 37	△ 43	972	978
飲食業	2,679	△ 487	△ 666	3,166	3,345
生活関連サービス業、娯楽業	1,917	183	142	1,734	1,775
教育、学習支援業	545	△ 76	△ 76	621	621
医療・福祉	10,756	1,182	2,183	9,574	8,573
その他のサービス	1,796	△ 90	△ 95	1,886	1,891
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	4,050	176	392	3,874	3,658

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
住宅ローン	383,669	7,422	15,237	376,247	368,432
その他ローン	33,266	1,630	3,541	31,636	29,725
合計	416,935	9,051	18,777	407,884	398,158

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
中小企業等貸出金	1,619,436	△ 15,552	36,848	1,634,988	1,582,588
うち中小企業向け貸出金	1,198,702	△ 24,420	18,301	1,223,122	1,180,401

3．預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預金等(末残)	2,952,398	△ 68,590	△ 27,666	3,020,988	2,980,064
(平残)	3,042,669	25,974	5,525	3,016,695	3,037,144
貸出金(末残)	2,241,480	9,403	77,604	2,232,077	2,163,876
(平残)	2,236,865	72,224	100,393	2,164,641	2,136,472

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金等残高【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預金等残高	2,952,398	△ 68,590	△ 27,666	3,020,988	2,980,064
うち個人預金	1,863,683	△ 21,124	△ 22,000	1,884,807	1,885,683
うち法人等預金	1,054,454	△ 58,345	△ 10,056	1,112,799	1,064,510

(3) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預り資産残高	790,659	99,106	162,980	691,553	627,679
当行個人年金保険等	138,959	△ 380	△ 1,668	139,339	140,627
大和証券(株)仲介口座(注1)	633,869	96,270	161,712	537,599	472,157
債券	166,347	25,360	43,490	140,987	122,857
株式	143,947	23,599	41,236	120,348	102,711
投資信託	170,331	23,459	31,368	146,872	138,963
投資一任勘定	153,242	23,853	45,617	129,389	107,625
大和証券(株)以外の仲介口座(注2)	17,830	3,216	2,937	14,614	14,893

(注1) 大和証券(株)との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

４．業績予想

2026年度通期

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年度			2025年度
		2025年度比	増減率	実績
経常利益	13,400	236	1.79	13,164
当期純利益	8,600	564	7.01	8,036

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年度			2025年度
		2025年度比	増減率	実績
経常利益	14,000	△ 46	△ 0.32	14,046
親会社株主に帰属する当期純利益	8,800	△ 8,645	△ 49.55	17,445

（注）2025年度実績の親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社を完全子会社化したことにより計上した負ののれん発生益等が含まれております。

Shikoku Bank

2026年度中間決算の概要

四国銀行

2026年11月11日

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

１．２０２６年度中間期損益の概況……3
２．コア業務純益増減要因……4
３．資金利益（資金利益、貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）……5
４．役務取引等利益、役務取引等収益・費用……6
５．経費・ＯＨＲ……7
６．与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況……8
７．預金等・預り資産残高……9
８．貸出金残高・有価証券残高……10
９．有価証券評価損益・自己資本比率……11
１０．２０２６年度業績予想……12
１１．中期経営計画の進捗状況（４月～９月）　Ⅰ．人的資本の強化……13
〃　Ⅱ．組織の変革……14
〃　Ⅲ．四銀スタイルの発揮……15
〃　Ⅳ．当行の企業価値の向上……16
１２．ステークホルダーエンゲージメント　建設的な対話の促進に向けた取組み……17

1．2026年度中間期損益の概況

(金額単位：百万円)

		2025年度中間期	2026年度中間期	前年同期比	
経常収益		29,429	**42,345**	12,916	
業務粗利益		18,043	**21,542**	3,499	
コア業務粗利益		20,733	**25,130**	4,397	
資金利益		18,781	**22,112**	3,331	◀ ❶
役務取引等利益		3,480	**3,275**	△ 205	
その他業務利益		△ 4,218	**△ 3,845**	373	
国債等債券関係損益		△ 2,689	**△ 3,587**	△ 898	◀ ❷
経費	△	12,169	**12,646**	477	
人件費	△	6,161	**6,360**	199	
物件費	△	5,266	**5,426**	160	
税金	△	741	**859**	118	
実質業務純益		5,874	**8,895**	3,021	
コア業務純益		8,563	**12,483**	3,920	
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		8,310	**12,483**	4,173	
一般貸倒引当金繰入額	△	509	**205**	△ 304	◀ ❸
業務純益		5,364	**8,690**	3,326	
臨時損益		1,473	**△ 378**	△ 1,851	
不良債権処理額	△	223	**3,735**	3,512	◀ ❸
償却債権取立益		33	**321**	288	◀ ❸
株式等関係損益		924	**1,655**	731	◀ ❹
その他		738	**1,379**	641	
経常利益		6,837	**8,312**	1,475	
特別損益		△ 17	**△ 231**	△ 214	
税引前中間純利益		6,820	**8,080**	1,260	
法人税等	△	2,877	**3,184**	307	
中間純利益		3,943	**4,896**	953	

「金利ある世界」への本格的な移行が進む中、資金利鞘の改善による資金利益の増加を主因に、コア業務純益は大きく増加しました。有価証券ポートフォリオの改善も計画以上に進み、「中期経営計画2026」初年度として順調なスタートとなりました。

❶
国内金利上昇に伴い、資金利鞘が改善しました。

❷
有価証券ポートフォリオ改善を積極的に進めたことにより、債券の売買損が増加しました。

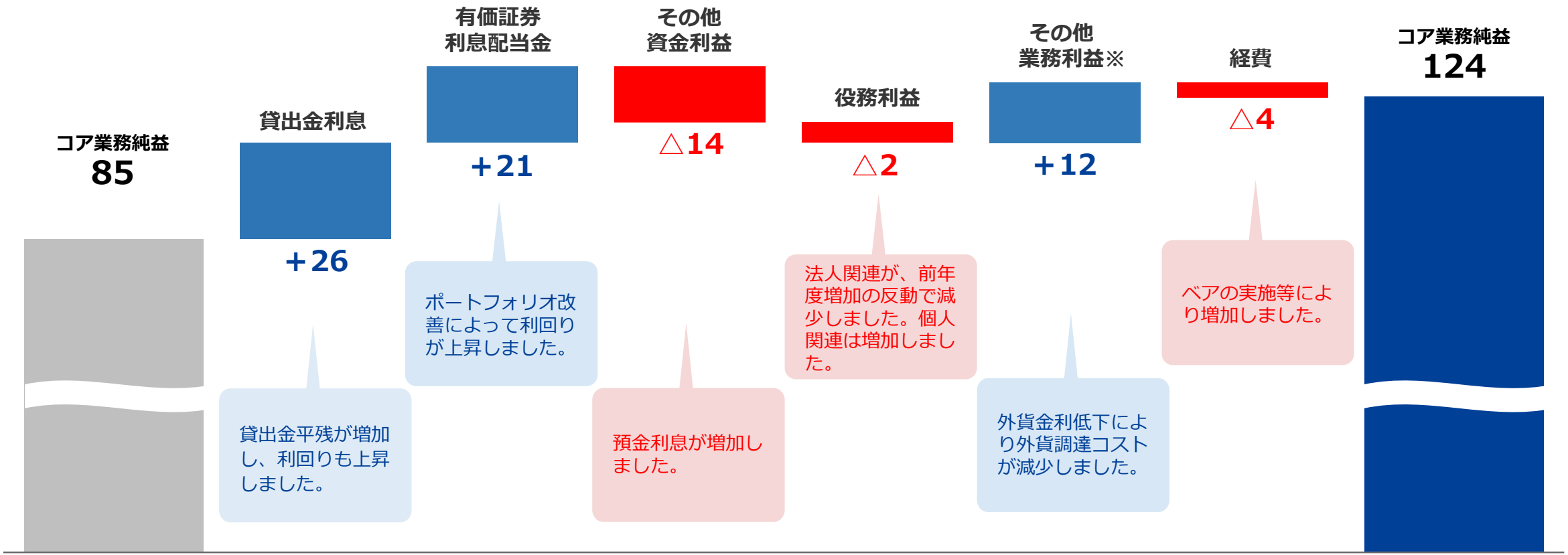
❸
大口先のランクダウン等により与信コストは増加しました。

❹
株価上昇局面で株式や投資信託の利益を確定しました。

2．コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。

(金額単位：億円)



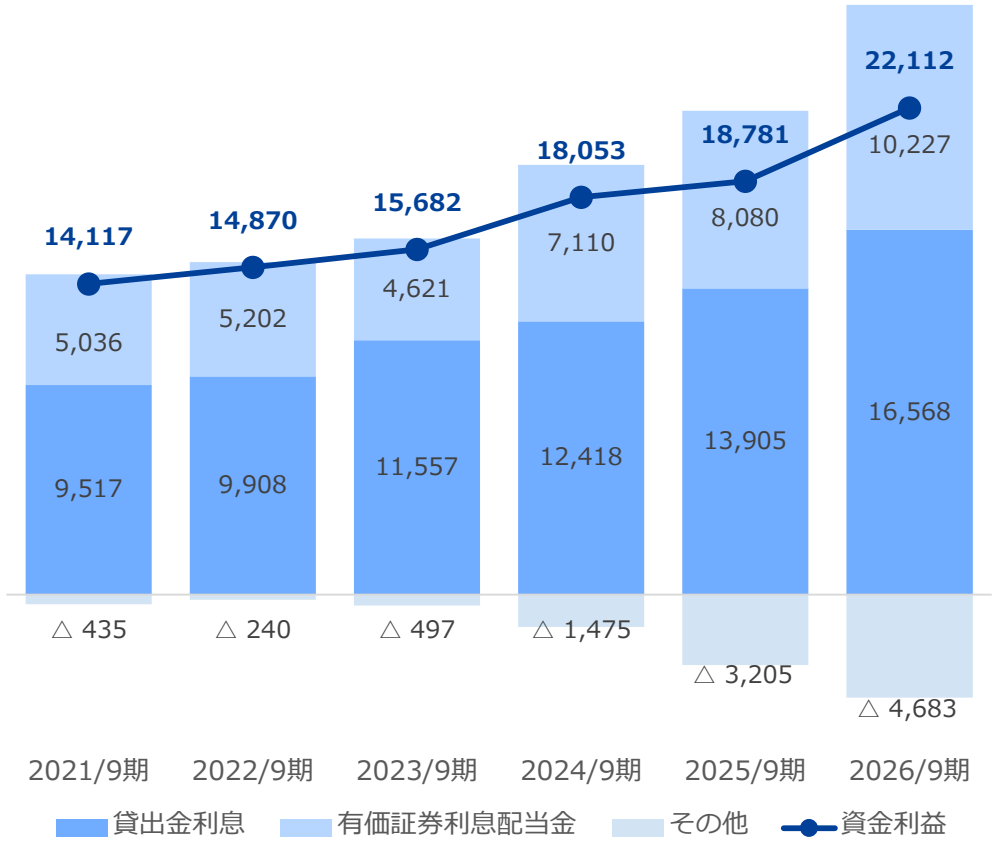
※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3．資金利益

国内金利上昇に伴い資金利鞘が改善し、資金利益は前年同期比で増加しました。貸出金利回りは短プラ引き上げ等により上昇し、有価証券利回りも円債の入替売買によるポートフォリオ改善により上昇しました。

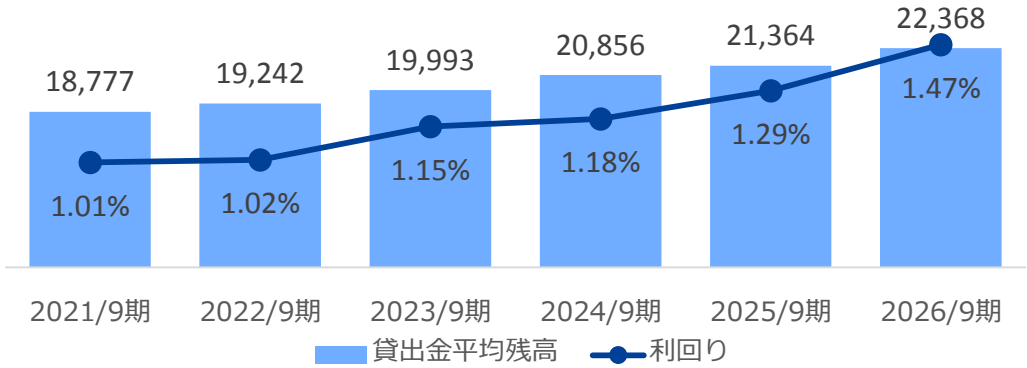
資金利益

（金額単位：百万円）



貸出金 平均残高/利回り

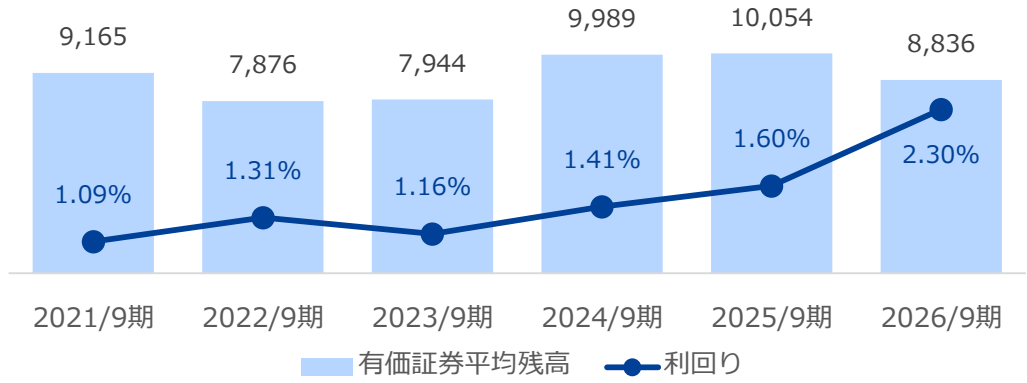
（金額単位：億円）



有価証券 平均残高/利回り

（商品有価証券を除く）

（金額単位：億円）



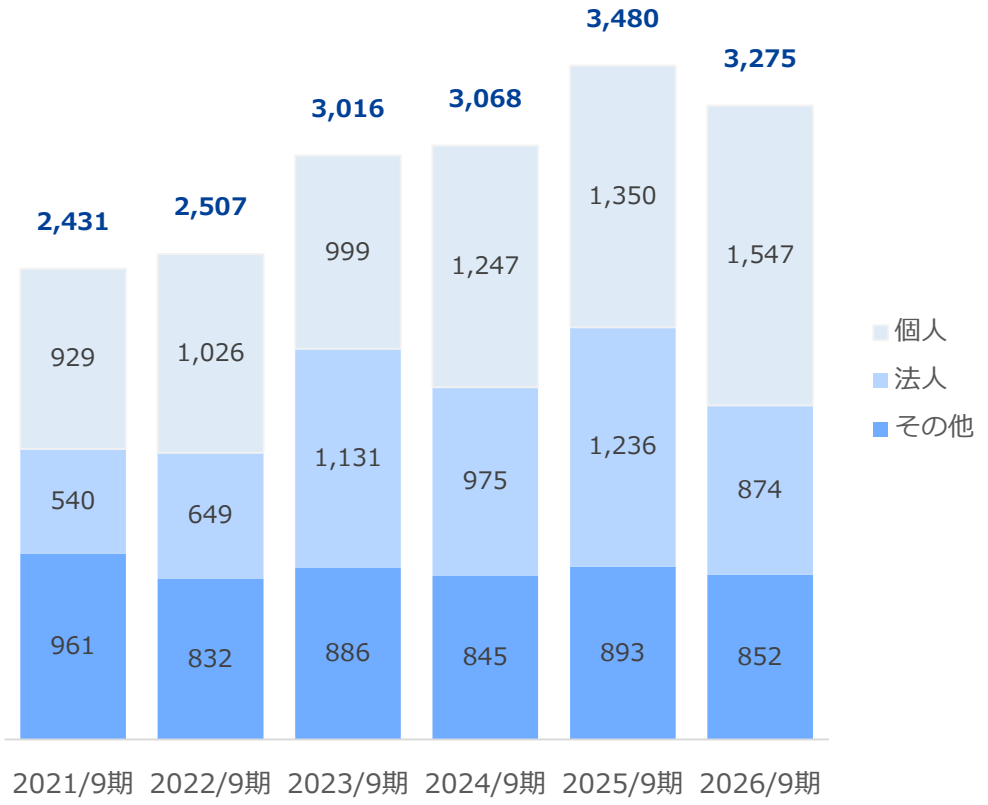
4．役務取引等利益、役務取引等収益・費用

法人コンサルティング収益は、前年度大幅増加の反動により減少しましたが、個人コンサルティング収益は、お客さまの課題・ニーズに的確に応えた結果、預り資産残高が順調に増加しました。

役務取引等利益

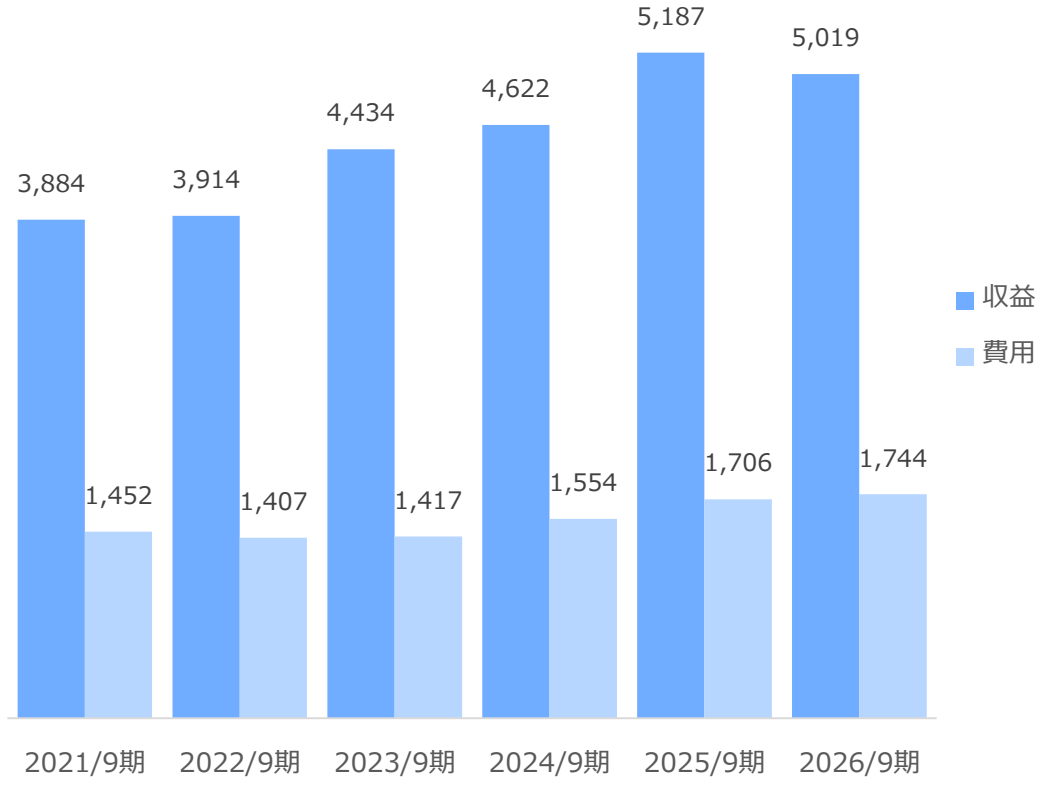
（個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他）

（金額単位：百万円）



役務取引等収益・費用

（金額単位：百万円）



（注）管理会計ベース

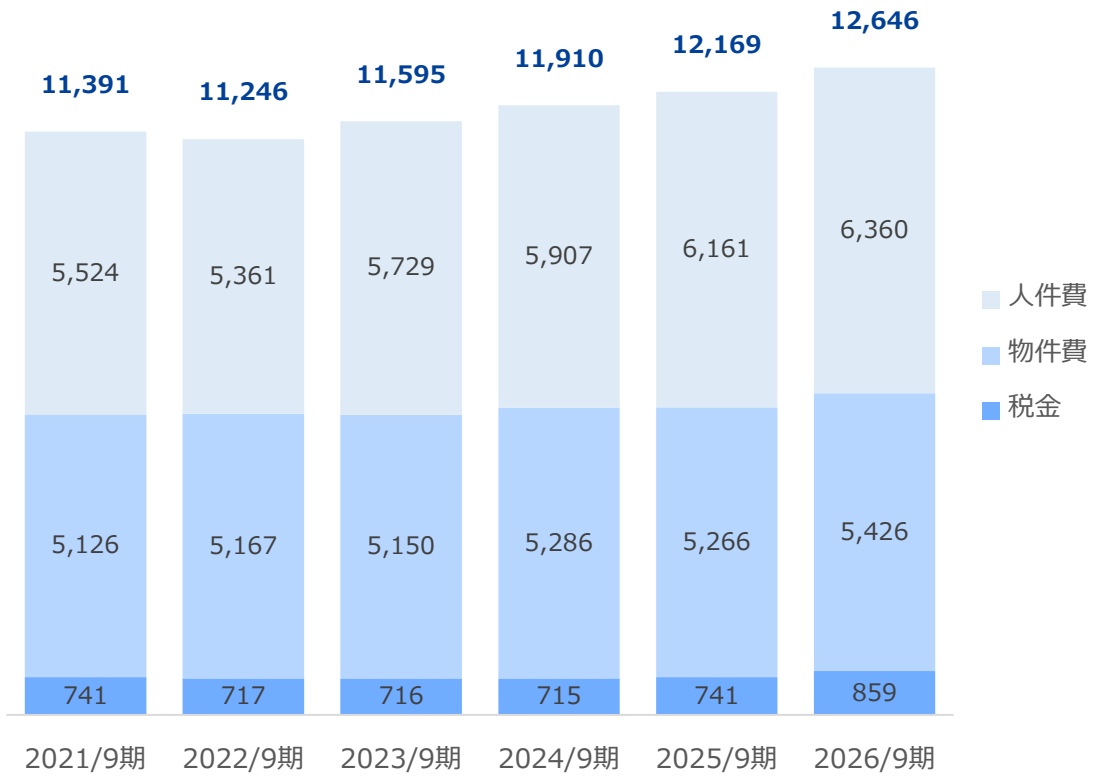
5．経費・OHR

人件費はベースアップにより増加、物件費はシステム関連費用等の増加により増加しました。

経費は増加しましたが、資金利益の増加等によりコア業務粗利益が増加したことにより、OHRは大きく改善しました。

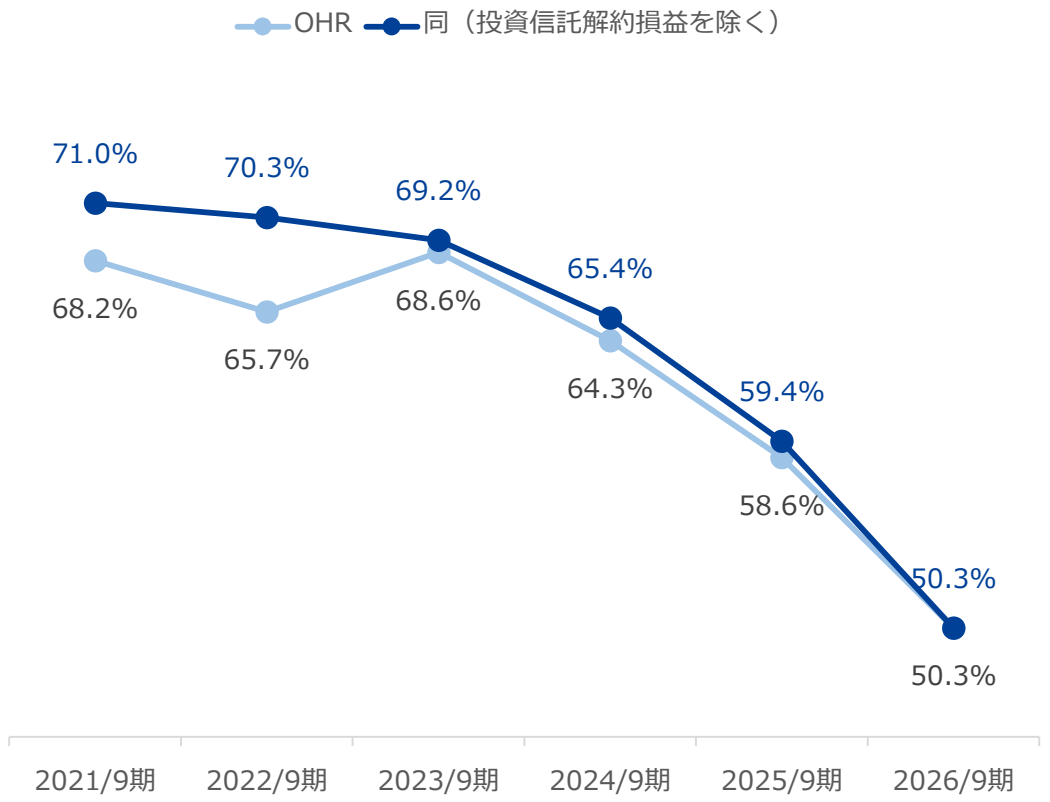
経費

（金額単位：百万円）



OHR

（コア業務粗利益ベース）

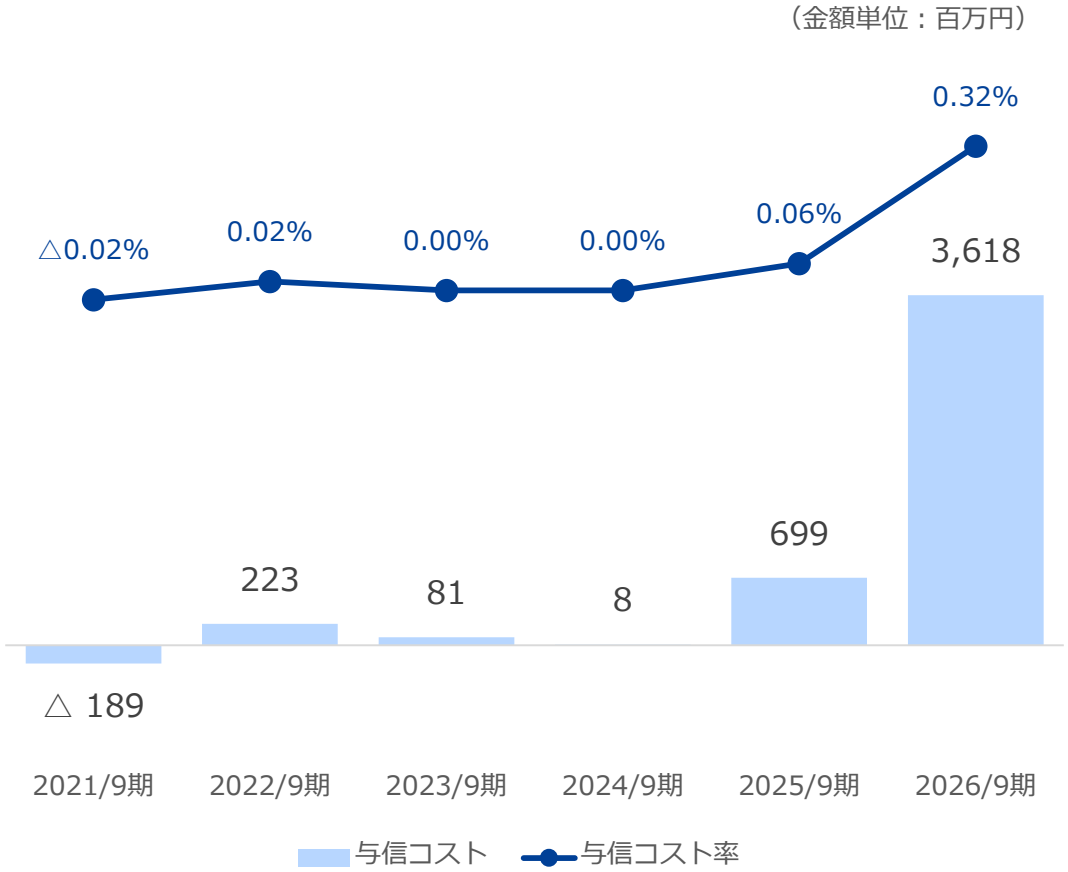


6．与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

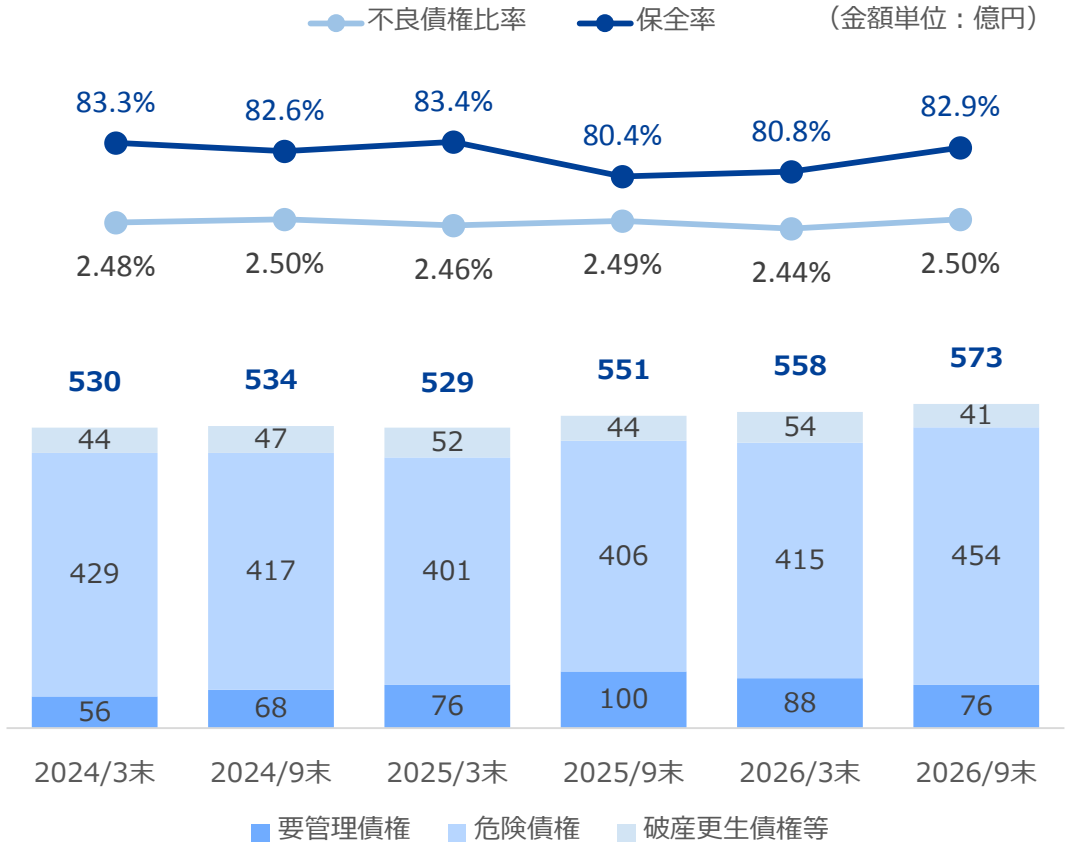
大口先のランクダウン等により、与信コスト（＝実質与信関係費用）は増加し、与信コスト率も上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は増加し、不良債権比率も上昇しましたが、保全率は82.9%と引き続き十分な水準を確保しています。

与信コスト・与信コスト率



金融再生法開示不良債権（債権額、比率及び保全率）



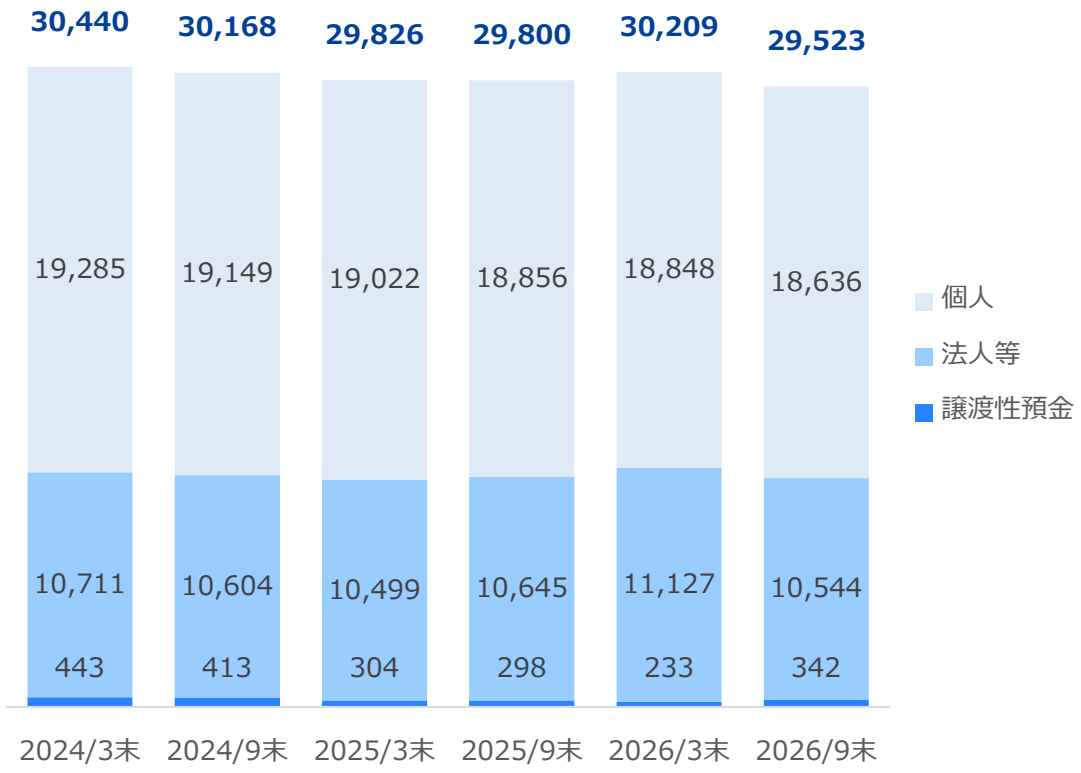
7．預金等・預り資産残高

預り資産へのシフト等により個人預金は減少し、法人等預金も減少しましたが、預金等残高と預り資産残高を合わせた残高は3兆7,430億円となり、前年同期比で増加しました。

大和証券株式会社との包括的業務提携以降、充実した商品ラインナップ、お客さまへのより高度なコンサルティングの提供により、預り資産残高は順調に増加しています。

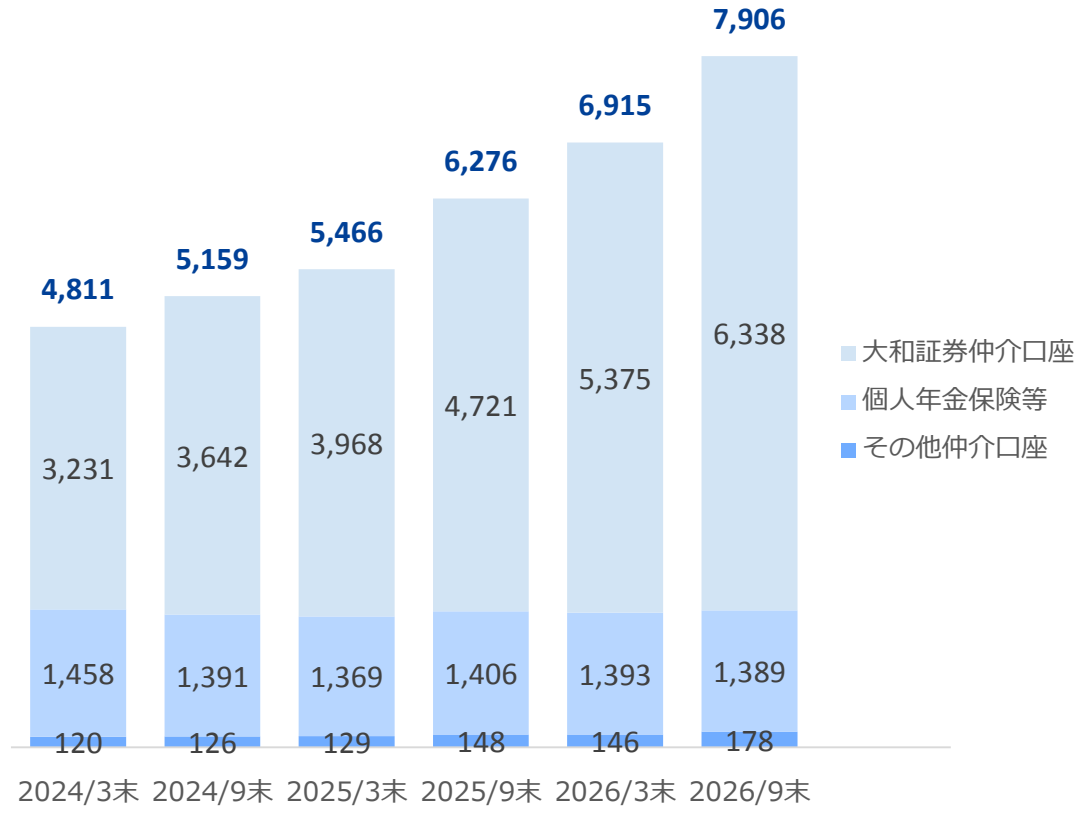
総預金残高

（金額単位：億円）



預り資産残高

（金額単位：億円）



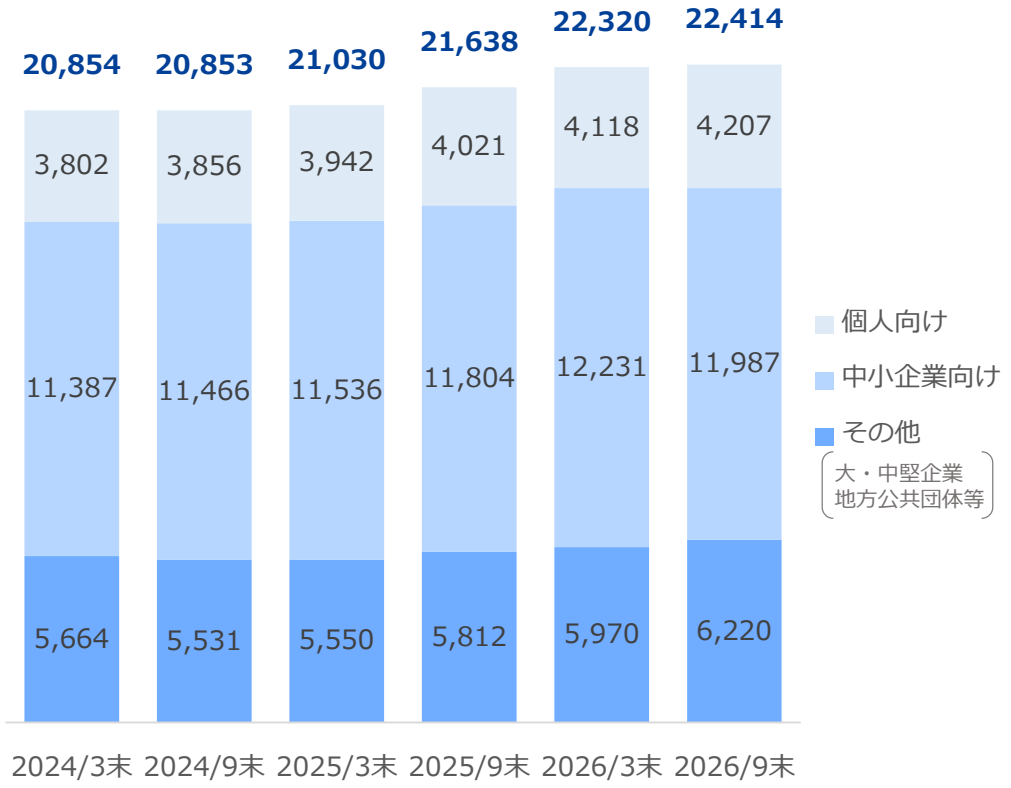
8．貸出金残高・有価証券残高

中小企業向けは減少しましたが、大・中堅企業や個人向けが増加し、9月末の貸出金残高は中間期末ベースで過去最高となりました。

前年度に引き続き、低利回り債の売却・再投資を行い、ポートフォリオの改善を積極的に進めました。

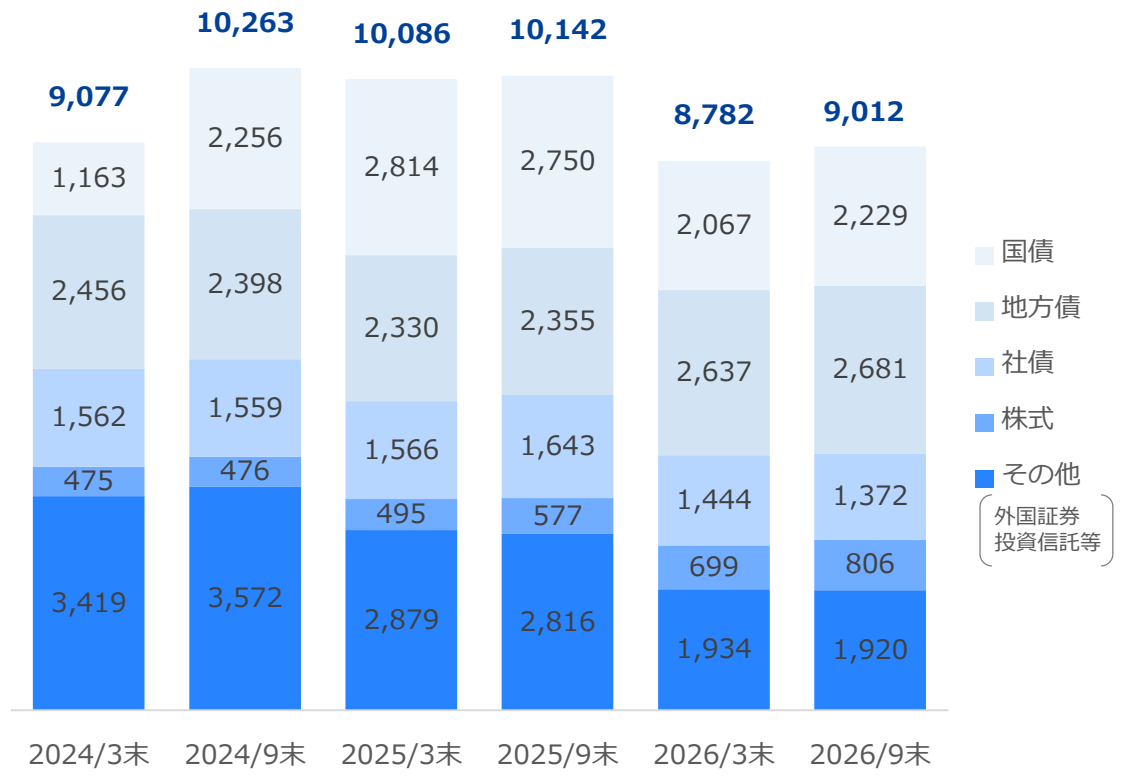
貸出金残高

（金額単位：億円）



有価証券残高

（金額単位：億円）

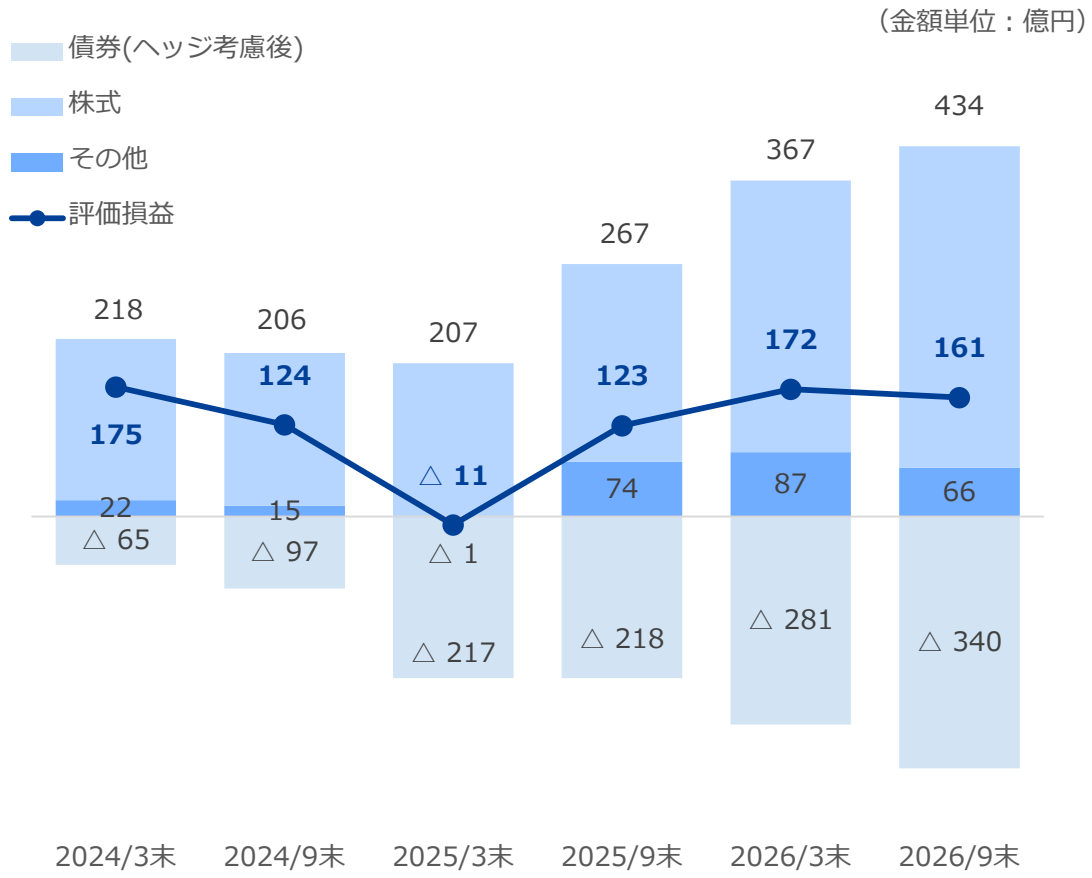


９．有価証券評価損益・自己資本比率

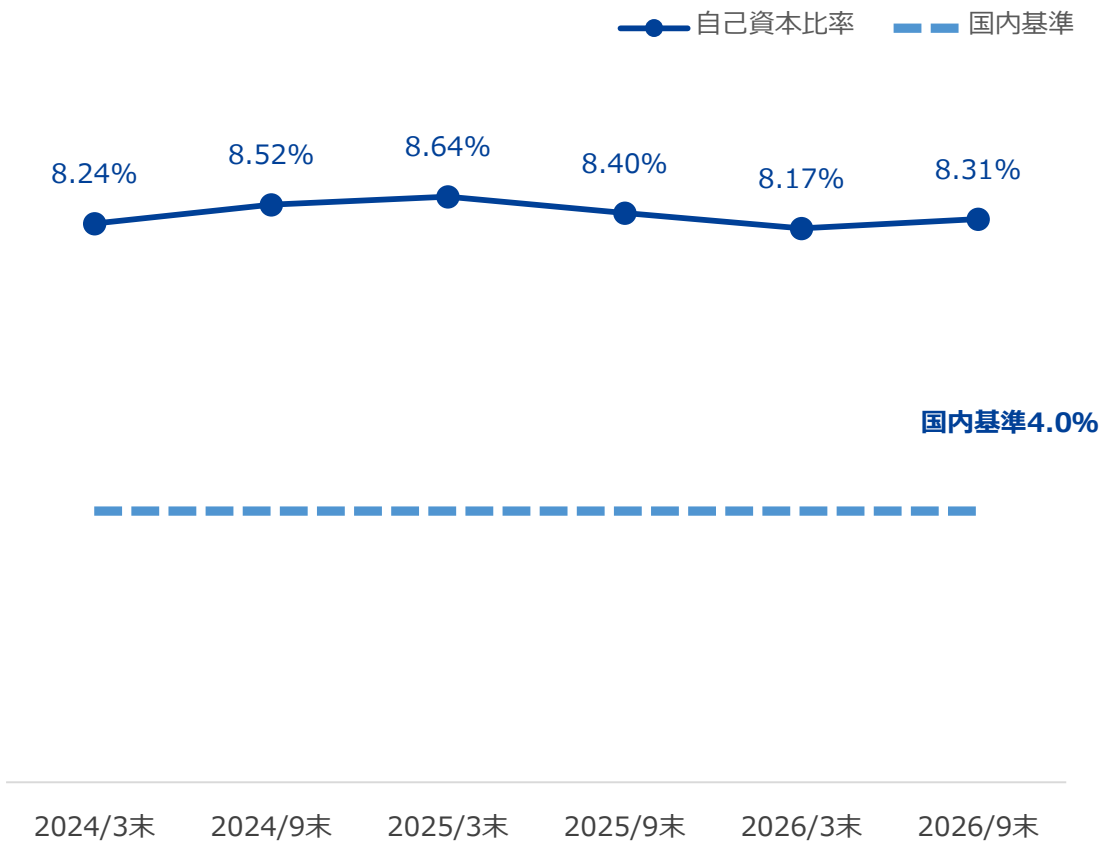
国内金利の上昇により円建て債券の評価損（ヘッジ考慮後）は増加しましたが、株式相場の上昇やポートフォリオの改善により、有価証券全体の評価損益は161億円となりました。

利益剰余金の増加に伴う自己資本の額の増加により、自己資本比率は上昇しました。
国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益



自己資本比率



１０．2026年度業績予想（単体）

中間期時点での業績は、2026年5月12日に公表した通期業績予想（経常利益134億円、当期純利益86億円）に対して順調に推移しており（最終利益ベースでの進捗率56.9%）、通期業績予想に変更はありません。

（金額単位：億円）

	2025年度	2026年度中間期	**2026年度通期予想**	**前年度実績比**
業務粗利益	341	215	411	70
資金利益	381	221	399	18
役務取引等利益	72	32	62	△ 10
その他業務利益	△ 112	△ 38	△ 49	63
（うち国債等債券関係損益）	△ 88	△ 35	△ 39	49
経費	245	126	255	10
実質業務純益	96	88	156	60
実質与信関係費用	14	36	39	25
経常利益	131	83	134	3
当期（中間）純利益	80	48	86	6

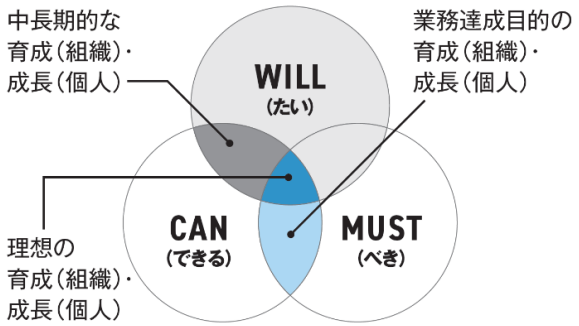
１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅰ．人的資本の強化

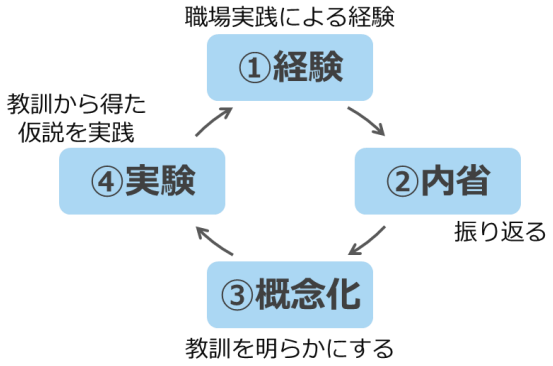
人財開発・育成プログラムの改定

- 「人財力の強化」の実現に向け、人財開発・育成プログラムを改定し、「人財開発・育成体系『Change2026』」の運用を開始しました。
- 育成・成長を「WILL・CAN・MUST」の3つの要素から捉え、行員一人ひとりのWILL（ありたい姿）と現状認識のギャップを明確にし、主体的な学びの原動力につなげるとともに、現場での実務経験を重視した経験学習サイクルによる効果的な成長に取り組んでいます。

【WILL・CAN・MUST】



【経験学習サイクル】



DE&I浸透への取組み

- 2026年度に「DE＆I推進方針」を策定し、従業者一人ひとりが自分らしく安心して働き続けられる職場環境の実現に取り組んでいます。
- 全従業者がDE&Iへの理解を深め、当行の目指す姿を共有するため、トップメッセージを配信しました。
- 多様性の尊重とLGBTQ+への対応を進め、性別によらず服装を選択できる環境を整えるため、2026年6月から営業店においてビジネスカジュアルを試行し、アンケートを実施しました。
- アンケートの結果、2026年10月に営業店でのビジネスカジュアルを正式導入し、2027年3月31日をもって制服を廃止することとしました。

【DE&I理解促進に向けたトップメッセージ】





１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅱ．組織の変革

四銀スタイルの改定

- 「四銀スタイル」は2019年4月に制定され、当行の普遍的な営業指針として全従業者の営業活動基盤となっています。
- 「金利ある世界」への対応など制定時から当行を取り巻く環境も変化するなか、中期経営計画の重要施策である「顧客接点の強化」に向けて、「四銀スタイル」の原点に立ち返るとともに、内容を整理・充実させることでより行内への浸透を図るために全面的に改定を行いました。



人財力

温かさ・親身さ・信頼
相手の立場に立つ姿勢

コンサルティング能力

経営課題の理解、
適切な提案、問題解決支援

＜四銀＞ビジネスアプリの取扱開始

- 2026年7月に法人・個人事業主のお客さまを対象としたバンキングアプリ「＜四銀＞ビジネスアプリ」のサービス提供を開始しました。
- スマートフォンで、残高・入出金明細の照会、都度指定方式の振込・振替、「四国銀行 融資取引サービス」などの関連サイトの各種サービスが場所を選ばずご利用可能となりました。
- 今後も非対面チャネルの深化に取り組み、お客さまの利便性向上に努めてまいります。



AI活用による生産性の向上

- 当行は2024年10月に、生成系AIを導入しました。本AIは当行内で開発したもので、行内の業務効率化と生産性向上をサポートしています。
- 2026年9月に、RAG（検索拡張生成）技術を用いたチャットボットの運用を開始しました。業務における不明点を迅速に確認できるようになり、お客さまと向き合う時間の増加につながっています。

	得意分野
生成系AI	● 情報の整理・分析 ● 相談相手・壁打ち機能 ● 文章作成支援（添削・精緻化）
チャットボット	● 行内情報の検索、回答を生成 ● リアルタイム性 ● 根拠の提示

１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅲ．四銀スタイルの発揮

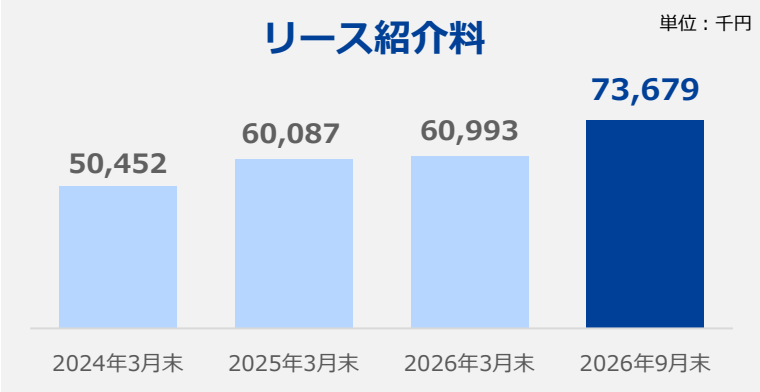
「官民共創マッチング事業」採択

- 農林水産省「令和8年度 農山漁村における地域金融機関を中間支援組織とした官民共創マッチング事業」に、四国アライアンス4行が採択されました。
- 当行は本事業を通じて、地域課題と企業のソリューションをつなぎ、官民共創案件の形成を促進することで地域課題解決の土台づくりを目指しています。
- 案件形成の具体策のひとつとして、四国アライアンス4行の共同出資会社であるShikokuブランド株式会社との連携による販路拡大支援にも取り組んでまいります。



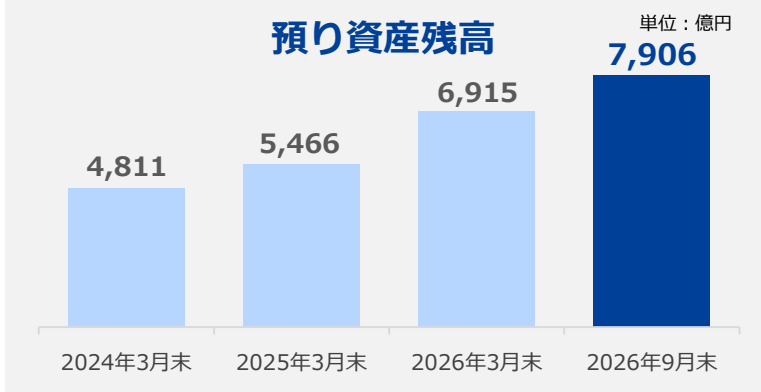
四銀総合リースとの連携強化

- 当行は2025年11月に、持分法適用関連会社である四銀総合リース株式会社を100%子会社としました。
- 融資とリースを四国銀行グループ一体で推進することで、2026年上期のリース紹介料は過去最高の収益を計上しました。
- お客さまの資金ニーズに応じた最適な調達手段の提供を通じ、お客さまの企業価値向上に取り組んでまいります。



豊かな暮らしの実現

- お客さまの豊かな暮らしの実現に向け、ポートフォリオを意識したお客さまの総資産の拡大、ライフステージに応じた金融を基盤とするサービスの提供に取り組んでいます。
- ファイナンシャルアドバイザー部と営業店が連携することで、お客さまに対し幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供した結果、2026年9月末の預り資産残高は7,906億円となり、2027年3月末目標7,500億円を達成しました。



１１．中期経営計画の進捗状況（4月～9月）

Ⅳ.当行の企業価値の向上

2027年3月期第2四半期（中間期）の実績

財務目標

	項　目	2026年度 目標	2026年度 中間期
単体	当期純利益	86億円	48億円
	ROE（純資産ベース）	5.0%以上	年度末のみ算出
	自己資本比率	8.1%	8.31%
	OHR（コア業務粗利益ベース※） ※ 投資信託解約益を除く	56%程度	50.3%

経営基盤の強化に向けた指標

	項　目	2026年度 目標	2026年度 中間期
戦略目標Ⅰ	エンゲージメントサーベイ	A以上	AA
	戦略に応じた人員配置	30人以上	23人
戦略目標Ⅱ	有効面談数の増加	110%以上	100.6%
	四銀アプリ利用登録者数	180,000人以上	169,491人
	AI活用による業務生産性の向上率	110%以上	102.4%
戦略目標Ⅲ	地域課題の解決に資するプロジェクト支援件数	1件以上	0件
	新規事業創出支援件数	40件以上	25件
	事業承継・M&A支援件数	1,500件以上	1,053件
	ビジネスマッチング成約件数	600件以上	424件
	預金＋預り資産残高	3兆7,600億円以上	3兆7,088億円

１２．ステークホルダーエンゲージメント

建設的な対話の促進に向けた取組み

お客さま

- 昨年度に引き続き、2026年度も「＜四銀＞お客さま懇話会」を開催しました。
- より多くのお客さまとの対話の機会をいただくため、高知県内4会場、他エリア2会場で開催しました。



従業者

- 従業者のウェルビーイングの実現、組織の活性化などを目的に、2023年度からエンゲージメントサーベイを導入しています。
- 前年度のサーベイ結果を基に、組織改善に向けた取組みを継続し、2026年度のエンゲージメントレーティングは「AA」となりました。
- 今後も、これまでの取組みを土台に、当行の従業者が「仕事を通じて貢献感や自己成長を実感できる組織」、「変革に向けて挑戦し続けられる組織」を目指します。

【2026年5月実績】

AA

信頼関係が強固な状態

レーティング	スコア	組織状態
AAA	67以上	信頼関係が強固な状態
AA	67未満	
A	61未満	
BBB	58未満	信頼関係があり話せばわかり合える状態
BB	55未満	
B	52未満	
CCC	48未満	信頼関係に不安がある状態
CC	45未満	
C	42未満	
DDD	39未満	信頼関係が崩れ再構築が必要な状態
DD	33未満	